

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	17,165,105	18,653,939	23,122,422
経常利益 (千円)	649,032	723,856	874,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	692,330	489,478	588,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	930,265	626,753	1,016,345
純資産額 (千円)	16,866,410	17,329,518	16,951,699
総資産額 (千円)	38,938,390	40,521,266	38,424,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.18	12.85	15.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.8	44.1

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.64	5.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に中国及び新興国における経済の減速の影響がみられ、一進一退の動きが続いております。しかし、設備投資は引き続き増加傾向にあり、個人消費も雇用・所得環境が着実に改善する中、持ち直しております。

物流業界におきましては、円安による輸出貨物取扱高の増加、及び、個人消費の持ち直しによる国内貨物の荷動き等に回復の兆しがみられたものの、中国及び新興国の景気の減速等による株価の下落、及び、原油価格の下落に対する懸念等もあり、事業環境の先行きは依然として不透明な情勢が続くものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「暮らし」を支える” 総合物流企業として、社会と人々の生活に役立つという理念の下、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 国内物流事業 >

昨年4月に橋本営業所（相模原市）を開設し通信機器の取扱いを開始いたしました。また、6月には小牧営業所（小牧市）に危険品倉庫を新設し、稼働いたしました。さらに、前連結会計年度に取扱いを開始したコンビニエンスストアの配送センター、及び、化学薬品の取扱いが期首から業績に寄与したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ1,482百万円（15.5%）増加し、11,046百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ142百万円（20.4%）増加し、843百万円となりました。

< 国際物流事業 >

昨年7月に新規営業拠点として、食品卸の配送センター（名古屋市）が稼働いたしました。また、9月には大阪堂島商品取引所の米穀指定倉庫の指定を受け、農産品の取扱いを拡充いたしました。さらに、海外物流拠点のネットワークの拡充による国際複合輸送の取扱いが増加しました。これらにより、営業収益は前年同四半期と比べ43百万円（0.6%）増加し、7,353百万円となりましたが、名古屋港における港湾貨物の取扱いが全般的に低調に推移したことによる影響が大きく、セグメント利益は前年同四半期と比べ104百万円（55.1%）減少し、84百万円となりました。

< 不動産事業 >

納屋橋東地区市街地再開発事業による一時的な影響等により、営業収益は前年同四半期と比べ56百万円（18.2%）減少し、254百万円となったものの、減価償却費の減少等により、セグメント利益は前年同四半期と比べ57百万円（132.2%）増加し、101百万円となりました。

< 連結 >

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ1,488百万円（8.7%）増加し、18,653百万円となったものの、営業利益は新規事業に伴う初期費用等の増加により、前年同四半期と比べ15百万円（2.8%）減少し、545百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加、及び、金融収支の改善等により、前年同四半期と比べ74百万円（11.5%）増加し、723百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の減少、及び、法人税等の増加等により、前年同四半期より202百万円（29.3%）減少し、489百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び営業未収入金が950百万円増加したこと、及び、投資有価証券が855百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,096百万円（5.5%）増加し、40,521百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が899百万円増加したこと、及び、支払手形及び営業未払金が806百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,718百万円（8.0%）増加し、23,191百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が241百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が141百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ377百万円（2.2%）増加し、17,329百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,833,000	37,833	-
単元未満株式	普通株式 249,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,833	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,242,000	-	1,242,000	3.16
計	-	1,242,000	-	1,242,000	3.16

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,245,406株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,081	1,463,221
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	7,577,234
リース債権及びリース投資資産	88,174	100,124
仕掛品	272	339
原材料及び貯蔵品	47,971	76,991
その他	672,842	754,518
貸倒引当金	17,226	19,357
流動資産合計	8,749,672	9,953,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,072,036	9,815,444
土地	8,889,911	8,889,911
その他(純額)	2,014,793	2,314,053
有形固定資産合計	20,976,740	21,019,409
無形固定資産		
投資その他の資産	260,158	228,498
投資有価証券	5,521,251	6,376,372
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,367,810
その他	1,563,062	1,580,178
貸倒引当金	4,184	4,074
投資損失引当金	55,530	-
投資その他の資産合計	8,438,304	9,320,286
固定資産合計	29,675,203	30,568,194
資産合計	38,424,876	40,521,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,465,776	4,271,843
短期借入金	3,335,968	3,516,658
未払法人税等	188,667	16,176
引当金	230,634	59,572
その他	1,024,476	1,240,960
流動負債合計	8,245,523	9,105,210
固定負債		
長期借入金	8,321,767	9,221,600
引当金	79,460	73,960
退職給付に係る負債	2,271,050	2,248,030
資産除去債務	116,508	118,195
その他	2,438,867	2,424,750
固定負債合計	13,227,653	14,086,537
負債合計	21,473,176	23,191,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,009,502	11,251,438
自己株式	291,095	292,487
株主資本合計	16,309,838	16,550,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,258	958,084
退職給付に係る調整累計額	174,397	178,948
その他の包括利益累計額合計	641,861	779,136
純資産合計	16,951,699	17,329,518
負債純資産合計	38,424,876	40,521,266

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	17,165,105	18,653,939
営業原価	15,959,966	17,446,260
営業総利益	1,205,139	1,207,679
販売費及び一般管理費	643,624	661,930
営業利益	561,514	545,748
営業外収益		
受取利息	3,312	2,321
受取配当金	74,909	85,857
持分法による投資利益	120,175	163,631
助成金収入	3,330	4,118
その他	16,545	23,087
営業外収益合計	218,273	279,016
営業外費用		
支払利息	127,155	98,541
その他	3,599	2,366
営業外費用合計	130,755	100,908
経常利益	649,032	723,856
特別利益		
補助金収入	-	16,778
固定資産売却益	2,567	2,522
投資有価証券売却益	-	1,736
市街地再開発事業関連利益	253,129	-
特別利益合計	255,696	21,037
特別損失		
子会社株式評価損	-	8,149
固定資産除売却損	2,807	6,414
借入金繰上返済精算金	-	5,607
特別損失合計	2,807	20,172
税金等調整前四半期純利益	901,921	724,721
法人税、住民税及び事業税	101,993	144,527
法人税等調整額	107,597	90,715
法人税等合計	209,590	235,243
四半期純利益	692,330	489,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,330	489,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,269	141,825
退職給付に係る調整額	17,665	4,551
その他の包括利益合計	237,935	137,274
四半期包括利益	930,265	626,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,265	626,753

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22,601千円	16,941千円

2. 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	703,000千円	634,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	945,296千円	931,854千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,278	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	133,319	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,254	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	133,288	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	9,564,568	7,310,045	290,491	17,165,105
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,274	20,274
計	9,564,568	7,310,045	310,765	17,185,379
セグメント利益	700,588	188,859	43,809	933,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,257
全社費用及び全社営業外損益(注)	284,224
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	649,032

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,046,765	7,353,678	253,495	18,653,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	558	558
計	11,046,765	7,353,678	254,053	18,654,497
セグメント利益	843,371	84,835	101,741	1,029,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,947
全社費用及び全社営業外損益(注)	306,090
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	723,856

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円18銭	12円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	692,330	489,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	692,330	489,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,091	38,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....133,288千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。